



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	122,890	2.5	1,872	4.4	2,085	3.5	1,411	0.7
28年3月期	119,947	1.7	1,794	17.1	2,015	22.9	1,400	△0.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,811百万円 (76.5%) 28年3月期 1,026百万円 (△35.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	151.86	151.48	8.4	3.8	1.5
28年3月期	150.88	150.54	9.0	3.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,619	17,575	31.5	1,890.87
28年3月期	54,740	16,047	29.3	1,727.97

(参考) 自己資本 29年3月期 17,547百万円 28年3月期 16,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,935	△678	△809	2,251
28年3月期	1,771	△304	△1,679	1,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	278	19.9	1.8
29年3月期	—	17.00	—	15.00	32.00	297	21.1	1.8
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		22.0	

(注) 29年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	1.6	640	0.8	760	1.1	450	△6.9	48.41
通期	126,000	2.5	2,000	6.8	2,200	5.5	1,350	△4.3	145.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,678,660株	28年3月期	9,678,660株
29年3月期	383,848株	28年3月期	391,838株
29年3月期	9,291,782株	28年3月期	9,284,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	770	△99.3	48	△97.1	68	△96.2	187	△85.2
28年3月期	113,202	0.9	1,640	15.0	1,799	21.6	1,269	△1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	20.21	20.16
28年3月期	136.70	136.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	18,186		14,332		78.7		1,541.95	
28年3月期	50,203		14,455		28.7		1,556.55	

(参考) 自己資本 29年3月期 14,304百万円 28年3月期 14,431百万円

※当社は、平成28年4月1日付で持株会社体制へ移行したため、平成29年3月期の個別業績は、前事業年度に比べ大幅に変動しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国の建設業界は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から持ち直し、民間住宅投資は、持家・貸家・分譲ともに増加傾向にありました。また民間非住宅投資は、企業業績の向上により、全体では前年度比プラスで推移しました。一方、公共投資は、政府土木投資が減少し、業界全体として若干のマイナスの中で推移しました。

	平成28年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資(新設)	52.2	2.4	【住宅】 ↗ (5.2%)	【非住宅】 → (0.6%)	【政府】 ↗ (1.9%)
民間住宅	15.2	5.2	【持家】 ↗ (2.9%)	【貸家】 ↗ (10.9%)	【分譲】 → (0.3%)
民間非住宅	15.1	0.6	【事務所】 ↗ (12.1%)	【土木】 ↗ (6.5%)	【工場】 ↘ (6.5%)
政府	22.0	1.9	【建築】 → (0.7%)	【土木】 ↗ (2.0%)	
リフォーム(既築)	6.2	△4.6	【住宅】 ↘	【非住宅】 ↘	
計(新設+既築)	58.4	1.6	民間住宅 ↗	民間非住宅 →	政府 ↗

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、以下の基本戦略の下、具体的に展開し取り組んでまいりました。

1. 3つのフルの追求 — 成長への取組み

- ①フルカバー — (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
- ②フルライン — (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップで対応
- ③フル機能 — (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能、ソリューション9機能の充実

2. みらい活動 — 業界最大、最良のネットワークへの取組み

- ①みらい会 — (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- ②みらい市 — (みんなの市) みらい会会員相互の商売の場作り
- ③みらいサービス — (みんなのサービス) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

3. 進化活動 — 生産性向上への取組み

- ①しくみ作り — (みらいプラン) 商流—一貫化、物流—共同化、情報—共有化
- ②人作り — (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
- ③しかけ作り — (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質向上

その結果、連結ベースの売上高は122,890百万円(前年同期比+2.5%)、売上総利益は12,071百万円(同+3.6%)となりました。販売費及び一般管理費は10,198百万円(同+3.5%)で営業利益は1,872百万円(同+4.4%)、経常利益は2,085百万円(同+3.5%)となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益等を特別利益に、また貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,411百万円(同+0.7%)となりました。

部門別の状況は以下の通りです。

①管材類

上半期は公共土木工事が増加したものの、建築設備工事は市況と需要の落ち込みにより減少致しました。新築住宅需要は回復し、樹脂系管材の採用が増加致しました。下半期は新築住宅着工数は前年並みに推移するなかで、建築設備工事的価格競争と工期遅延などの問題は続きました。その中で当社グループと致しましては、市況対応、在庫アイテムの充実、商材の拡大に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼製品全般で原材料高騰により値上げ メーカーの対応力不足 建築設備工事的落ち込み 戸建住宅は樹脂化 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に値上げに取り組み市況改善を図る 在庫管理精度を高め即納体制の強化 鋼管類の加工対応拡大によるCS強化
継手	<ul style="list-style-type: none"> 金属系は競争が激しく価格下落 防災設備向け継手は安定需要 ステンレス継手を採用する物件が増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫拡充による即納体制の強化 パイプ・バルブと合わせて総合的に受注 特需部門での販売強化
バルブ	<ul style="list-style-type: none"> 設備系は流通の競争で市況下落 プラント系は分野ごとに大きく増減があり、当社流通分は減少 	<ul style="list-style-type: none"> 市況価格対応の販売体制 在庫の調整と充実 自動弁の組立て機能の活用
化成品	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅着工数は上期回復したものの下期は前年並から減少傾向であり昨年末より原料高になるも市況は価格競争で減少傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫充実、ルート販売でのシェア拡大 扱いメーカーの拡大 戸建向け樹脂管のプレ加工の充実
土木・その他	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化による老朽管更新で需要が増加したものの前年並ポリエチレン・GX管の採用エリアも拡大傾向 上期需要が増加したものの職人不足と入札不調もあり着工遅延で年間平準化 	<ul style="list-style-type: none"> 地方支店を中心に販売エリア拡張 地域ごとに給水材料を取扱う 樹脂化に向け即納体制の構築

以上の結果、当部門全体の売上高は38,397百万円（前年同期比+2.6%）となりました。

②衛生陶器・金具類

上半期はリフォーム需要が好調を維持し前年比を若干上回る状況でした。下半期はリフォーム需要が低迷する一方で、新築需要は好転し、全体では前年比をやや上回る状況でした。その中で当社グループと致しましては、リフォーム需要への対応強化の為、メーカーのショールームを活用した潜在需要の獲得に注力致しました。また、国の「住宅ストック循環支援事業」の補助金制度に対応し、自社にてキャンペーンを実施しました。さらに非住宅分野では、ホテル・公共物件などの受注に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・水栓金具	<ul style="list-style-type: none"> 新築需要はやや低迷、リフォーム需要は好調 非住宅物件は公共施設が堅調 	<ul style="list-style-type: none"> ショールーム商談会による受注活動の強化 エリア別、重点販売店との受注推進 在庫機能を生かした商品供給
洗面・浴室設備	<ul style="list-style-type: none"> 浴室は戸建・マンションともに堅調に推移 普及品の洗面化粧台は好調に推移したものの高級品はやや低迷 新商品発売により市場は活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ユーザー向けの提案型ショールームイベントの開催で受注強化 各メーカーのトータル受注による増分活動 エコリフォームセンターの開設（研修強化） 自社施工体制強化

以上の結果、当部門全体の売上高は36,224百万円（同+4.1%）となりました。

③住宅設備機器類

給湯機器分野における需要は、全体では前年比を上回る状況でした。特に省エネ・高効率型のガス給湯器は大幅に伸長し、エコキュートの需要も回復致しました。キッチン分野は、各メーカーの新商品の販売と戸建リフォーム需要が好調に推移致しました。全体ではマンション物件の需要が好調に推移致しました。その中で当社グループと致しましては、給湯器は在庫機能を生かした商品供給、また、国の「住宅ストック循環支援事業」の補助金制度に対応し、自社にてキャンペーンを実施致しました。キッチンはショールーム商談会を活用した受注活動・マンション物件の受注に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス機器は省エネ、高効率給湯器伸長 ・石油機器は省エネ・高効率給湯器伸長 ・エコキュートは前年並み 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、高効率給湯器の全国取組み推進 ・ガス、石油、電気などの複合型の提案 ・主力メーカーと地域ごとの取組み
キッチン設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ショールームイベントでPR ・戸建・マンションの新築は前年並み、特にマンションリフォームは好調 ・各社新機能、新デザインで活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ショールーム商談会による受注活動の強化 ・設備商品のトータル受注の推進 ・住宅総合商社としての取組みの強化

以上の結果、当部門全体の売上高は20,767百万円（同+5.5%）となりました。

④空調機器、ポンプ

住宅用空調機器の需要は全体としては、前年並みに推移致しました。家電量販店向けのルームエアコンがやや落ち込みました。下半期は暖房機能を有する高機能機の需要が高まったことにより販売台数が増加しました。業務用空調機器は年度を通じて販売台数では前年並みとなりましたが、省エネ法改正により需要が高性能機に絞られ、単価が上がりました。換気扇は新築需要とほぼ連動した動きとなり前年並みとなりました。汎用ポンプは販売台数では前年をやや下回りましたが、高効率モーター搭載機の需要が高まったことにより単価が上がりました。家庭用ポンプは前年並みに推移致しました。その中で当社グループと致しましては、「エコ＝省エネ」商材への注力、販売店・工事店への提案の強化、仕入先との関係強化に注力致しました。また、連結子会社である若松物産株式会社が業務用空調機器の販売拡大に寄与致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調・換気機器	<ul style="list-style-type: none"> ・高機能機＝高級機ゾーンの拡大 ・業務用は個別分散化、モジュール化と2極化 ・更新需要が更に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機の拡大、ボリュームゾーンへの対応 ・仕入先との情報共有、共同ワーク ・全熱交換機、空気清浄機の提案
ポンプ・水槽	<ul style="list-style-type: none"> ・消火設備は公共関連を中心に拡大 ・産業用は更新需要で堅調に推移 ・I E 3 モーター基準の採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域接点強化、物件情報早期収集 ・農水、産機、土木関連の取組み ・家庭用ポンプの販売シェア拡大
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、蓄エネ、創エネ需要に伴う製品化 ・産業用太陽光発電は減少 ・蓄電池、HEMSは創・蓄連携で製品化 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、蓄エネ、創エネ商材の拡販 ・産業用太陽光システムの拡販 ・HEMS、蓄電池、デジタル家電の提案

以上の結果、当部門全体の売上高は26,086百万円（同△1.3%）となりました。

(2) 当期の財務状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、879百万円増加(+1.6%)し、55,619百万円となりました。

これは主に、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、648百万円減少(△1.7%)し、38,044百万円となりました。

これは主に、工事完成に伴い未成工事受入金が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,527百万円増加(+9.5%)し、17,575百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、2,251百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,935百万円(前連結会計年度は1,771百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の減少(当連結会計年度は862百万円の増加、前年同期は307百万円の減少)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、678百万円(前連結会計年度は304百万円の減少)となりました。これは主に保険積立金の積立による支出(当連結会計年度は663百万円の減少、前年同期は711百万円の減少)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、809百万円(前連結会計年度は1,679百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出(当連結会計年度は1,553百万円の減少、前年同期は2,341百万円の減少)等によるものです。

(4) 今後の見通し

平成28年度の建設投資は建設経済研究所の予想によると、民間住宅投資が前年比+3.5%、民間非住宅投資が同+0.4%、公共投資が同△4.6%、名目建設投資全体で同△0.8%と見込まれております。当社と致しましては、『環境設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを提供する』を企業理念にとり掲げ、7つの分野「環境・エネルギー」「中古住宅流通・リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT技術の活用」を中心に、既存分野でのシェアアップ、地域密着型の営業を今後とも積極的に取組んでまいります。

以上を踏まえ、売上につきましては、前年比2.5%増の126,000百万円を見込みました。売上総利益につきましては、仕入、販売価格の管理強化により利益率の向上に注力致します。また、一般管理費につきましては、引き続きコスト削減を図ってまいります。

その結果、営業利益2,000百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、収益力の向上を図ることにより、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、経営基盤の維持に努めてまいります。

上記方針のもと、当期末の配当金につきましては、1株当たり15円00銭の普通配当を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は、中間配当17円00銭と合わせて1株当たり32円00銭となります。

また、次期の配当に関しましては、1株当たりの配当金は中間配当金16円00銭、期末配当金16円00銭を予定しております。

今後とも収益向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	2,292
受取手形及び売掛金	22,275	21,809
電子記録債権	2,194	2,076
有価証券	-	99
商品	6,241	6,027
未成工事支出金	818	169
繰延税金資産	177	204
未収還付法人税等	-	234
未収消費税等	-	478
その他	1,902	2,198
貸倒引当金	△32	△13
流動資産合計	35,421	35,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,927	5,029
減価償却累計額	△2,633	△2,776
建物及び構築物(純額)	2,294	2,253
機械装置及び運搬具	165	162
減価償却累計額	△107	△107
機械装置及び運搬具(純額)	57	54
土地	7,322	7,390
その他	736	694
減価償却累計額	△521	△515
その他(純額)	214	179
有形固定資産合計	9,890	9,877
無形固定資産		
その他	318	251
無形固定資産合計	318	251
投資その他の資産		
投資有価証券	5,082	5,576
長期貸付金	446	584
破産更生債権等	9	18
保険積立金	3,230	3,337
敷金及び保証金	339	352
繰延税金資産	-	132
その他	145	197
貸倒引当金	△145	△287
投資その他の資産合計	9,109	9,911
固定資産合計	19,318	20,040
資産合計	54,740	55,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,910	17,088
電子記録債務	8,706	9,008
短期借入金	2,920	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,553	1,066
未払法人税等	464	737
未成工事受入金	847	216
預り金	75	75
賞与引当金	308	343
その他	581	1,105
流動負債合計	33,365	33,642
固定負債		
長期借入金	2,308	1,241
繰延税金負債	1,344	1,617
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	48	50
退職給付に係る負債	330	198
預り保証金	740	740
その他	238	236
固定負債合計	5,327	4,401
負債合計	38,692	38,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	438	440
利益剰余金	14,540	15,653
自己株式	△372	△364
株主資本合計	15,148	16,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	1,134
土地再評価差額金	315	315
退職給付に係る調整累計額	△243	△174
その他の包括利益累計額合計	875	1,275
新株予約権	23	27
純資産合計	16,047	17,575
負債純資産合計	54,740	55,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	119,947	122,890
売上原価	108,301	110,818
売上総利益	11,646	12,071
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,309	1,351
給与手当	3,918	3,983
賞与引当金繰入額	308	343
貸倒引当金繰入額	△0	△23
退職給付費用	288	346
その他	4,028	4,198
販売費及び一般管理費合計	9,851	10,198
営業利益	1,794	1,872
営業外収益		
受取利息	79	66
受取配当金	82	86
仕入割引	586	616
その他	127	84
営業外収益合計	876	854
営業外費用		
支払利息	69	44
手形売却損	51	41
売上割引	407	422
営業外手数料	93	95
その他	33	37
営業外費用合計	655	642
経常利益	2,015	2,085
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	143	190
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	144	191
特別損失		
固定資産除却損	4	8
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	19
ゴルフ会員権評価損	-	8
貸倒引当金繰入額	-	139
特別損失合計	5	175
税金等調整前当期純利益	2,154	2,100
法人税、住民税及び事業税	795	760
法人税等調整額	△41	△70
法人税等合計	753	689
当期純利益	1,400	1,411
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	1,411

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,400	1,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	331
土地再評価差額金	17	-
退職給付に係る調整額	△198	68
その他の包括利益合計	△374	400
包括利益	1,026	1,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,026	1,811

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	436	13,417	△377	14,019
当期変動額					
剰余金の配当			△278		△278
親会社株主に帰属する当期純利益			1,400		1,400
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	1,122	4	1,128
当期末残高	542	438	14,540	△372	15,148

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	997	298	△44	1,250	17	15,287
当期変動額						
剰余金の配当						△278
親会社株主に帰属する当期純利益						1,400
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193	17	△198	△374	6	△368
当期変動額合計	△193	17	△198	△374	6	760
当期末残高	803	315	△243	875	23	16,047

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	438	14,540	△372	15,148
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
親会社株主に帰属する当期純利益			1,411		1,411
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		7	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	1,113	7	1,123
当期末残高	542	440	15,653	△364	16,272

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	803	315	△243	875	23	16,047
当期変動額						
剰余金の配当						△297
親会社株主に帰属する当期純利益						1,411
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331		68	400	4	404
当期変動額合計	331	-	68	400	4	1,527
当期末残高	1,134	315	△174	1,275	27	17,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,154	2,100
減価償却費	359	355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	△32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	35
受取利息及び受取配当金	△162	△152
支払利息	69	44
手形売却損	51	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△143	△190
売上債権の増減額(△は増加)	△853	575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307	862
仕入債務の増減額(△は減少)	1,256	△519
その他	68	△606
小計	2,437	2,637
利息及び配当金の受取額	137	133
利息の支払額	△121	△86
法人税等の支払額	△688	△749
法人税等の還付額	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	25	-
投資有価証券の取得による支出	△226	△498
投資有価証券の売却及び償還による収入	265	623
出資金の払込による支出	-	△100
短期貸付金の増減額(△は増加)	△264	△173
長期貸付けによる支出	△45	△227
長期貸付金の回収による収入	100	89
有形固定資産の取得による支出	△337	△245
有形固定資産の売却による収入	0	0
ソフトウェアの取得による支出	△51	△38
保険積立金の積立による支出	△711	△663
保険積立金の解約による収入	938	554
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△19
敷金及び保証金の回収による収入	8	5
その他	1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	440	1,080
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△2,341	△1,553
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△278	△296
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△40
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	△809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212	447
現金及び現金同等物の期首残高	2,017	1,804
現金及び現金同等物の期末残高	1,804	2,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

橋本総業株式会社

大明工機株式会社

若松物産株式会社

(2) 非連結子会社名称等

株式会社リード・エンジニアリング

株式会社大和

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社リード・エンジニアリング

株式会社大和

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～17年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類（管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類（給湯、厨房関連等）」及び「空調機器・ポンプ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
売上高	37,426	34,811	19,693	26,422	118,354	1,593	119,947
セグメント利益	4,147	3,229	1,594	2,178	11,150	496	11,646

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び不動産賃貸等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（159百万円）を控除しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
売上高	38,397	36,224	20,767	26,086	121,475	1,414	122,890
セグメント利益	4,179	3,398	1,710	2,288	11,576	494	12,071

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び不動産賃貸等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（159百万円）を控除しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントとその他の売上高の合計額、セグメント利益の合計額は、それぞれ連結損益計算書の売上高、売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,727.97円	1,890.87円
1株当たり当期純利益金額	150.88円	151.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150.54円	151.48円

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度76千株、当連結会計年度72千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度78千株、当連結会計年度74千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,400	1,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,400	1,411
期中平均株式数(千株)	9,284	9,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。